

パラリンピックを契機とした さらなる都市施設のバリアフリー化を推進する 合理的配慮と新たな基準提案に関する研究

研究の目的

東京 2020 大会で構築した東京アクセシビリティ・ガイドラインを一過性のものとせず、大会以降の街や施設のハード面と人々の態度や意識などのソフト面の改善を目指し、地域の新たな「まちづくり基準」(ハード)と「合理的配慮」(ソフト)の対応策を提案する。

合理的配慮とは

合理的配慮とは、スロープやエレベーターを付けるといったハード面での環境の整備だけではなく、あるニーズを持つ障害者が、現状のハードだけではそのニーズが達せられないときに、施設管理者が提供する人的物的な対応をいう。

啓発の重要性

小規模店舗、小学生を対象とした調査、合理的配慮意識啓発のためのワークショップ効果検証、海外におけるレガシー調査を通じて、ハードのバリアフリー推進はもとより、合理的配慮に関する啓発の重要性が確認できた。公的な支援で網羅されないレベルでは、個人の意識の改善によってハードとソフトのより良いバリアフリーを進めることができると言える。

01 北区・渋谷区における小規模店舗調査

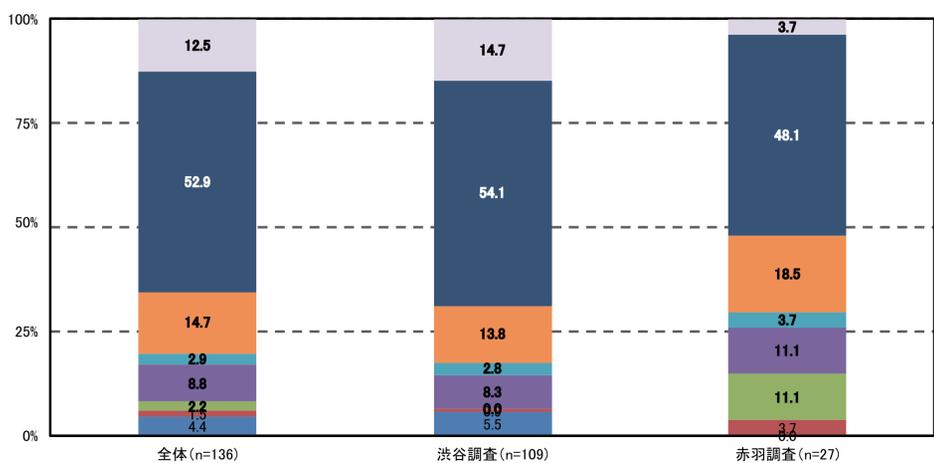
- > 地形を考慮したハード面の整備の改善と限界への対応
- > 地域特性に応じた合理的配慮の改善、従業員研修が必要
- > 新たな合理的配慮の体制：簡易スロープ、簡易手すり、筆談器+わずかな行政支援を幅広く実現することでの可能性・標準化の導入



135 件の飲食店、小売店、サービス、コンビニのハード面および合理的配慮に関する評価を実施。ハード整備のレベルは両地域ともおおむね同じ。合理的配慮は赤羽では9割と高く、渋谷ではばらつきが出た。その理由として坂が多い地形のためお客さんに偏りが出る、点数は同じでも実際建物外通路の段差があるという事があげられる。

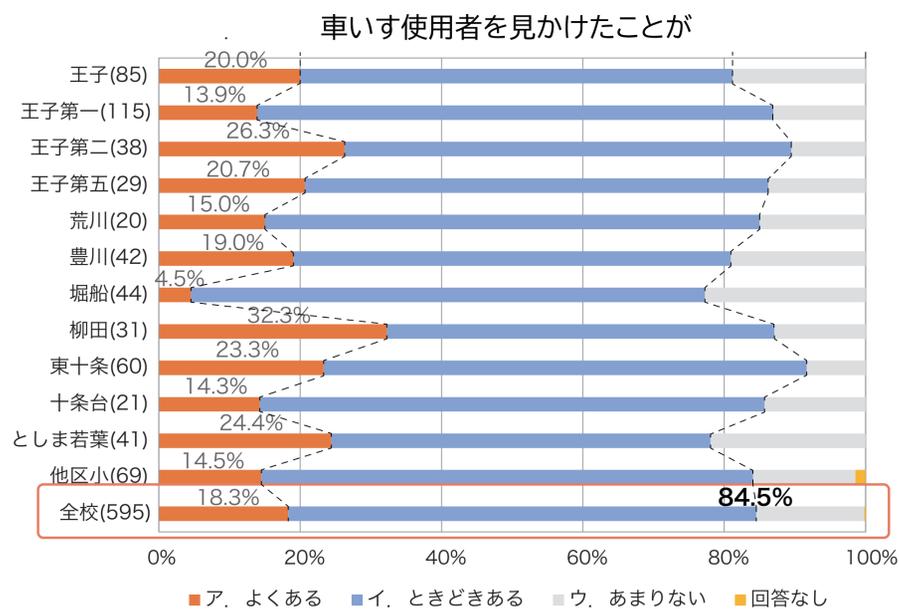
業態ごとに見ると、コンビニは客の年齢幅が広く比較的バリアフリーレベルが高い。滞在時間が短く手伝いが必要な場面を予想しやすいため、合理的配慮が行えているところが多い。

出入り口有効幅員 (m)

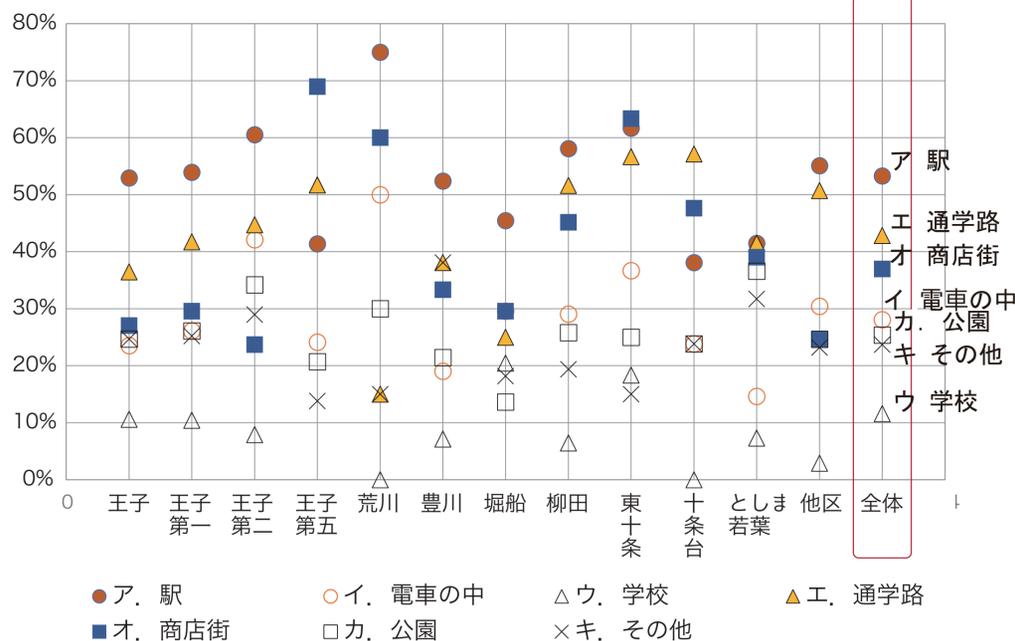


02 北区・渋谷区における小学生への調査

- > 「気づき」を目的とした本アンケートの目的が果たせた。
- > 本調査を継続して行うことにより、現在行われている「心のバリアフリー教育」がどのように進んでいるのか評価の指標になりうる。



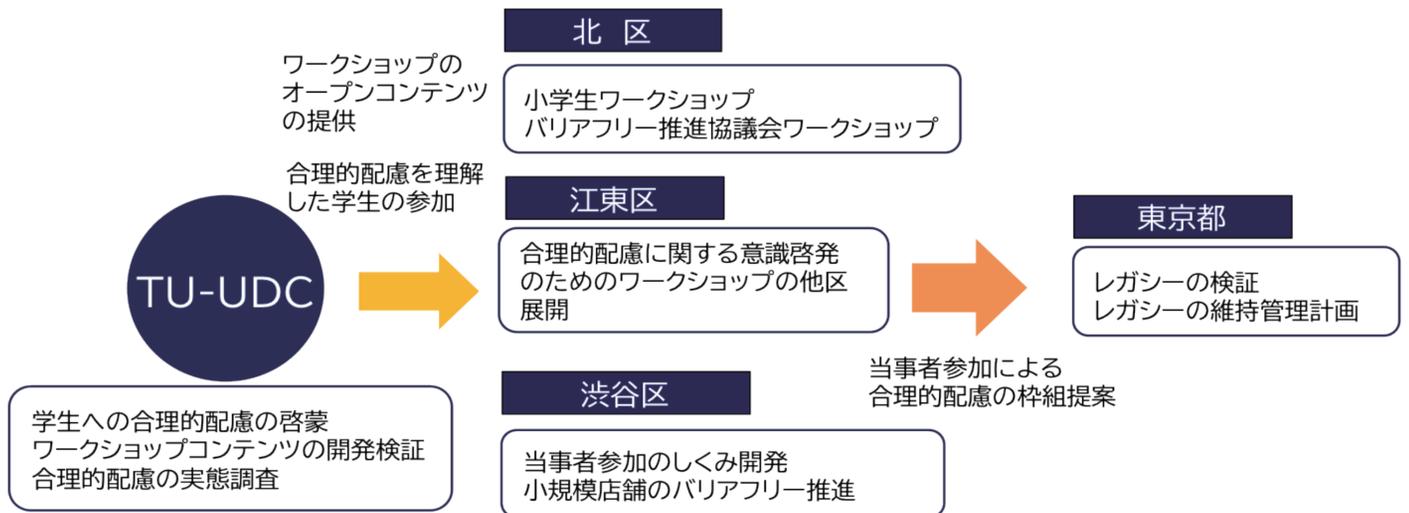
アンケート冒頭では6割近くが車椅子使用者や白杖使用者は「とくに困っていなかった / 困っていることに気づかなかった」と回答している一方、終盤の自由記述では6割以上の児童が日常生活の様々な場面から色々なことを自分で感じ取り、それに対して考えていることが述べられるなど、これらの回答から本アンケートによる小学生の気づきが見て取れる。



代表：高橋 儀平 (人間環境デザイン学科・教授)
 分担：川内 美彦 (同上)
 水村 容子 (同上)
 高橋 良至 (同上)
 菅原 麻衣子 (同上)
 秋山 哲男 (中央大学・教授)
 丹羽 菜生 (中央大学・助教)

合理的配慮の啓発組織、東洋大学ユニバーサルデザインコミュニケーターズの構築へ

東洋大学による、エビデンスに基づいたバリアフリー教育プログラムの構築、学生に対する啓発プログラムを促進し、その学生が社会で活躍することで合理的配慮の底上げに貢献する。また、教育プログラムはオープンソースとして公開し、全国的、国際的な合理的配慮への啓蒙につなげる。

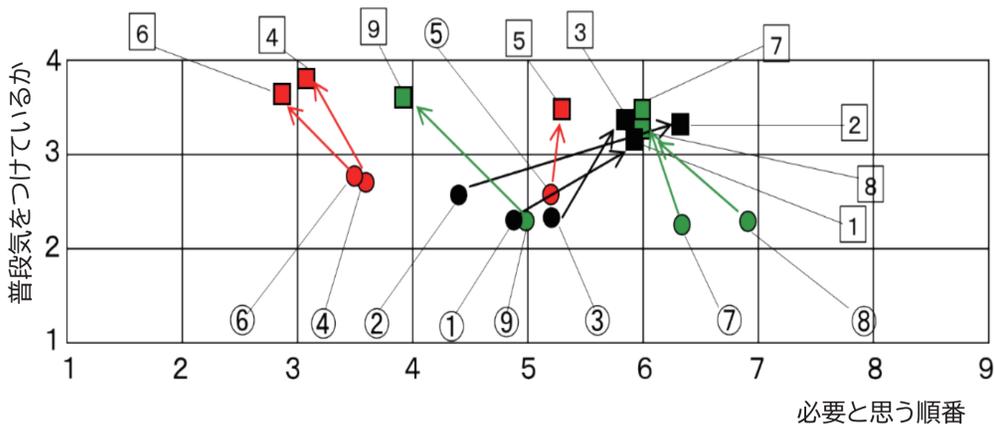


03 江東区における合理的配慮に関するワークショップの効果検証

- > 「対話型体験研修」は、人的対応が必要なさまざまな場面に応用ができる方法であることから、行政職員の研修等にも積極的に取り入れていくことが必要である。
- > 地元の障害者が中心となって「対話型体験研修」を展開することにより、「合理的配慮」への理解と実践が深まることを期待できる。



マッピング法による評価により、障害者と接する前には、障害のことがわかっているということが必要だと考えていたが、実際に接したあとは、知識よりも行動が重要であると捉えられる。障害者自身が講師になる、本ワークショップの効果が如実に現れている

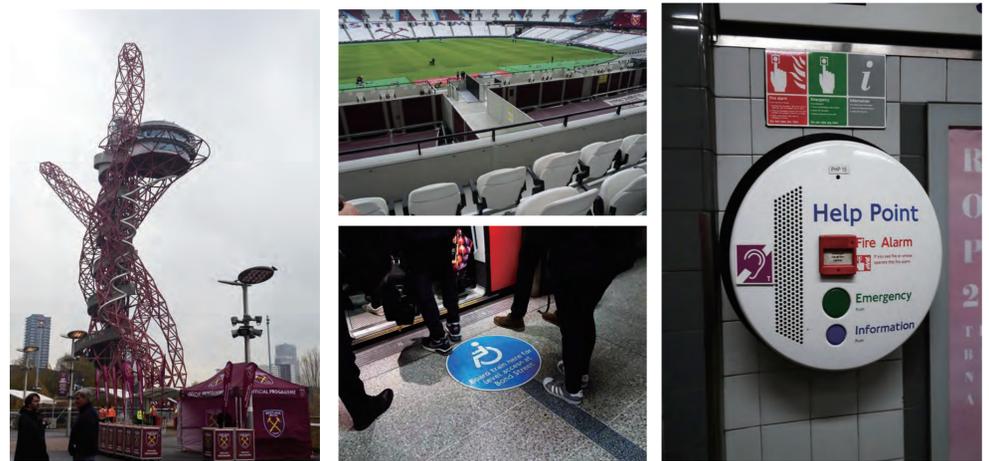


- ①手助けの技術・知識
- ②障害に対する知識
- ③障害のある人への接し方の技術・知識
- ④相手の言うことを理解する
- ⑤相手にこちらの考えを伝える
- ⑥積極的に声を掛ける
- ⑦無理なことは無理だと言う
- ⑧障害のある人の希望を叶える
- ⑨接し方を障害のある当人に聞く

04 ロンドン、平昌におけるレガシー調査

[ロンドン]

- > 社会保障費削減、移民問題、Brexit 等、非常に厳しい社会状況下において、ロンドンは限られた範囲のレガシーではあるが、維持管理を行う運営母体と当事者参加のしくみをつくり、社会環境の改善を現在も追求している。
- > レガシー運営や当事者参加のしくみを構築する上で、以下の3団体は非常に参考となる。(連携・協力関係の構築へ) 1) LLDC (London Legacy Development Corporation): レガシーの運営母体、2) BEAP (Built Environment Access Panel): LLDC 内に設置されている当事者参画の委員会、3) GDI-Hub (Global Disability Innovation-Hub): レガシー運営のハブ組織



[平昌]

- > 選手村や、オリパラを契機に改修された江陵駅と周辺のバリアフリー整備はレガシーとなっている。
- > 競技場などの全 14 施設のうち 4 施設は現在も管理主体が未定であり、大会前の実現性のある計画立案が求められる。

